

## 令和元年度 決算の概況



令和元年度 一般会計決算総括表

(単位：千円)

歳 入					歳 出				
科 目	決算額		対前年度		科 目	決算額		対前年度	
	令和元年度	平成30年度	増減	増減率		令和元年度	平成30年度	増減	増減率
市 税	23,873,499	23,737,535	135,964	0.6%	議 会 費	447,274	446,958	316	0.1%
地 方 譲 与 税	640,905	610,553	30,352	5.0%	総 務 費	15,599,591	12,402,875	3,196,716	25.8%
利 子 割 交 付 金	27,173	55,562	▲ 28,389	▲51.1%	民 生 費	34,414,136	33,782,755	631,381	1.9%
配 当 割 交 付 金	96,157	78,735	17,422	22.1%	衛 生 費	7,775,607	7,261,102	514,505	7.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,304	61,567	5,737	9.3%	農 林 水 産 業 費	3,471,946	3,276,897	195,049	6.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,448,259	3,693,268	▲ 245,009	▲6.6%	商 工 費	8,998,280	11,085,663	▲ 2,087,383	▲18.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,918	16,442	476	2.9%	土 木 費	7,578,484	8,573,737	▲ 995,253	▲11.6%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,661	161,271	▲ 76,610	▲47.5%	消 防 費	2,837,888	2,735,623	102,265	3.7%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	19,110		19,110	皆増	教 育 費	10,582,213	7,950,045	2,632,168	33.1%
地 方 特 例 交 付 金	418,374	108,118	310,256	287.0%	災 害 復 旧 費	945,620	1,126,957	▲ 181,337	▲16.1%
地 方 交 付 税	23,411,882	23,134,584	277,298	1.2%	公 債 費	9,529,899	9,624,766	▲ 94,867	▲1.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,524	21,707	▲ 1,183	▲5.4%					
分 担 金 ・ 負 担 金	810,983	1,045,416	▲ 234,433	▲22.4%					
使 用 料 ・ 手 数 料	1,382,986	1,409,150	▲ 26,164	▲1.9%					
国 庫 支 出 金	13,556,342	12,395,321	1,161,021	9.4%					
県 支 出 金	6,762,930	6,669,380	93,550	1.4%					
財 産 収 入	121,022	197,949	▲ 76,927	▲38.9%					
寄 附 金	393,494	260,959	132,535	50.8%					
繰 入 金	2,144,328	1,764,264	380,064	21.5%					
繰 越 金	2,526,262	2,124,312	401,950	18.9%					
諸 収 入	9,742,406	10,584,580	▲ 842,174	▲8.0%					
市 債	14,706,305	12,662,968	2,043,337	16.1%					
計	104,271,824	100,793,641	3,478,183	3.5%	計	102,180,938	98,267,378	3,913,560	4.0%

# 一般会計歳入歳出決算の分析 ～単位:千円～

## [ 歳入 ]

	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
(1)市税	23,873,499	23,737,535	135,964	0.6%
① 個人市民税	8,333,547	8,255,713	77,834	0.9%
課税所得の対象となる平成30年の景気の傾向は、引き続きゆっくりとした回復基調にあり、個人消費は一進一退しているものの、有効求人倍率が高水準を維持する等雇用・所得環境は改善傾向にある。また、特別徴収推進の効果もあり、収入率及び収入額が向上し、税収が増加した。(徴収率96.7%→97.0%)				
② 法人市民税	2,081,858	2,204,656	▲ 122,798	▲5.6%
中国経済減速の影響が、海外向け出荷比率の高い電子部品・デバイス等の生産に現れたことを受け、本市の同分野の業種にもその影響を受けたこと及び、保険・金融業界において有価証券売却損や為替差損の増加の影響で、税収が減少した。				
③ 固定資産税(家屋)	5,322,186	5,193,172	129,014	2.5%
据置年度であるため評価額の下落はなく、新增築家屋の影響により、税収が増加した。				
④ 固定資産税(土地)	3,740,323	3,763,322	▲ 22,999	▲0.6%
宅地の地価下落に伴う評価額の下落修正や、商業地等の課税標準が下落し、税収が減少した。				
⑤ 固定資産税(償却資産)	1,880,212	1,829,920	50,292	2.7%
企業の設備投資の抑制緩和及び新規申告者の増により、税収が増加した。				
⑥ 軽自動車税	590,902	570,485	20,417	3.6%
令和元年10月から環境性能割が創設されたことなどにより税収は増加したものの、普通乗用車からの乗り換えは、以前に比べ鈍化傾向にある。 (自家用軽四輪車(乗用)50,021台→50,178台)				
⑦ 市たばこ税	1,241,170	1,238,142	3,028	0.2%
健康意識の高揚などから1990年代をピークに紙巻たばこの総販売本数が減少しているものの、増税の影響で、税収は増加した。(売り渡し本数242,711千本→219,381千本)				
⑧ 入湯税	21,294	21,226	68	0.3%
毎年、鳥取砂丘などへの観光客や数々のイベントへの訪問客を受け入れた結果、入湯客が増加し、税収は増加した。 (入湯客数141,507人→141,958人)				
⑨ 都市計画税	535,530	529,813	5,717	1.1%
市街化区域内の新增築家屋の影響により、税収が増加した。				
(2)地方交付税	23,411,882	23,134,584	277,298	1.2%
① 普通交付税	21,165,844	20,894,560	271,284	1.3%
基準財政需要額は、子ども・子育て支援の充実に伴う社会福祉費の増(1.8億円)や交付税措置のある公債費の増(1.6億円)、単位費用の減による包括算定経費の減(▲1.1億円)や生活保護費の減(▲0.5億円)、合併算定替えの縮減(▲70%→▲90%)で▲5.1億円減となったが、臨時財政対策債の振り替えに伴う増(6.4億円)より、全体としては、対前年度1.3%(2.7億円)の増となった。				
② 特別交付税	2,246,038	2,240,024	6,014	0.3%
災害復旧対策費が減となったが、地方創生や連携中枢都市圏等の推進などにより、対前年度0.3%(6百万円)の増となった。				
※実質的普通交付税 (普通交付税+臨時財政対策債)	23,771,049	24,143,128	▲ 372,079	▲1.5%

	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
(3)地方譲与税	640,905	610,553	30,352	5.0%
① 自動車重量譲与税	438,633	423,609	15,024	3.5%
② 航空機燃料譲与税	14,285	14,980	▲ 695	▲4.6%
③ 地方揮発油譲与税	152,311	171,964	▲ 19,653	▲11.4%
④ 森林環境譲与税	35,676	0	35,676	皆増
平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、令和元年度から森林環境譲与税が創設された。				
(4)利子割交付金	27,173	55,562	▲ 28,389	▲51.1%
(5)配当割交付金	96,157	78,735	17,422	22.1%
(6)株式等譲渡所得割交付金	67,304	61,567	5,737	9.3%
(7)地方消費税交付金	3,448,259	3,693,268	▲ 245,009	▲6.6%
交付対象期間が減少(11か月)することが影響し、減となった。				
① 社会保障財源化分	1,397,469	1,496,726	▲ 99,257	▲6.6%
② 一般財源化分	2,050,790	2,196,542	▲ 145,752	▲6.6%
【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】				
<歳入>				
・引き上げ分の地方消費税収 1.4 億円				
<歳出>				
・社会保障関連施策に要する経費 298.0 億円（うち一般財源119.6 億円）				
（単位：億円）				
区分	令和元年度 決算額	財源内訳		
		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉費（高齢者・障がい者福祉等）	70.8	51.2	1.6	18.0
児童福祉費（子育て支援施策等）	120.2	70.2	8.5	41.5
生活保護費	44.1	32.6	0.5	11.0
社会保険（国保・介護保険等）	48.6	12.3	0.1	36.2
保健衛生費（医療・健康増進施策等）	14.3	0.8	0.6	12.9
歳出合計	298.0	167.1	11.3	119.6
※引き上げ分の地方消費税収は一般財源の一部に充当				
(8)ゴルフ場利用税交付金	16,918	16,442	476	2.9%
(9)自動車取得税交付金	84,661	161,271	▲ 76,610	▲47.5%
(10)自動車税環境性能割交付金	19,110	0	19,110	皆増
令和元年度税制改正により、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入された。				
(11)地方特例交付金	418,374	108,118	310,256	287.0%
幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金などにより増となった。				
(12)交通安全対策特別交付金	20,524	21,707	▲ 1,183	▲5.4%
(13)分担金・負担金	810,983	1,045,416	▲ 234,433	▲22.4%
幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減などにより減となった。				

	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
(14)国庫支出金	13,556,342	12,395,321	1,161,021	9.4%
(15)県支出金	6,762,930	6,669,380	93,550	1.4%
(16)その他収入				
① 寄附金	393,494	260,959	132,535	50.8%
○ふるさと納税寄附金	375,584	247,491	128,093	51.8%
○その他	17,910	13,468	4,442	33.0%
② 財産収入	121,022	197,949	▲ 76,927	▲ 38.9%
○基金運用利子	23,998	24,196	▲ 198	▲ 0.8%
○不動産売払い	26,326	65,502	▲ 39,176	▲ 59.8%
○株券売払い	0	39,493	▲ 39,493	皆減
○財産貸付け	65,266	61,673	3,593	5.8%
○その他	5,432	7,085	▲ 1,653	▲ 23.3%
③ 繰入金	2,144,328	1,764,264	380,064	21.5%
(i)基金繰入金(下記は主なもの)	2,004,538	1,347,780	656,758	48.7%
○地域福祉	18	18	0	0.0%
○農業振興	21,860	13,307	8,553	64.3%
○公共施設等整備	612,004	404,349	207,655	51.4%
○教育福祉	310	310	0	0.0%
○殿ダム対策	6,526	4,556	1,970	43.2%
○地域振興	477,040	559,864	▲ 82,824	▲ 14.8%
○ふるさと納税	241,689	227,650	14,039	6.2%
○職員退職手当	550,000	84,000	466,000	554.8%
○森林環境譲与税	15,041	0	15,041	皆増
(ii)他会計繰入金	139,790	416,484	▲ 276,694	▲ 66.4%
○土地区画	37,701	147,090	▲ 109,389	▲ 74.4%
○介護保険	61,760	117,896	▲ 56,136	▲ 47.6%
○駐車場	0	138,690	▲ 138,690	皆減
○高齢者住宅整備	593	676	▲ 83	▲ 12.3%
○住宅新築資金	39,736	12,132	27,604	227.5%
④ 諸収入	9,742,406	10,584,580	▲ 842,174	▲ 8.0%
○貸付金元利収入	7,565,236	8,091,582	▲ 526,346	▲ 6.5%
○市預金利子	4,514	5,603	▲ 1,089	▲ 19.4%
○雑入等	2,172,656	2,487,395	▲ 314,739	▲ 12.7%
(17)市債	14,706,305	12,662,968	2,043,337	16.1%
○臨時財政対策債	2,605,205	3,248,568	▲ 643,363	▲ 19.8%
○一般事業債	12,101,100	9,414,400	2,686,700	28.5%
(うち地域総合整備資金貸付事業分)	0	1,500,000	▲ 1,500,000	皆減

[ 歳出 ]

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度	増減の主な要因 (括弧内は対前年度額)
議会費	447,274	446,958	316	0.1%	政務活動費交付金9百万円(3百万円)、議員共済費68百万円(▲2百万円)
総務費	15,599,591	12,402,875	3,196,716	25.8%	市庁舎整備事業費3,772百万円(1,530百万円)、災害対策本部室整備事業費198百万円(123百万円)、総合支所整備事業費1,127百万円(516百万円)、基金積立金(財政調整基金)334百万円(321百万円)、駅南庁舎大規模改修事業費205百万円(198百万円)、新本庁舎議場等整備事業費 皆増(166百万円)、地域情報化推進費176百万円(155百万円)、市議会議員選挙費 皆減(▲73百万円)、退職手当942百万円(▲191百万円)
民生費	34,414,136	33,782,755	631,381	1.9%	城北保育園整備事業費547百万円(430百万円)、私立保育園運営費4,326百万円(258百万円)、児童扶養手当費1,099百万円(235百万円)、国民健康保険団体連合会負担金等4,557百万円(211百万円)、保育所緊急整備事業費補助金124百万円(▲524百万円)
衛生費	7,775,607	7,261,102	514,505	7.1%	可燃物処理場建設広域負担金809百万円(362百万円)、保健所整備事業費130百万円(129百万円)、ごみ収集委託費886百万円(20百万円)、不燃物処理費東部広域負担金377百万円(17百万円)、施設維持管理修繕費63百万円(▲32百万円)
農林水産業費	3,471,946	3,276,897	195,049	6.0%	農道舗装補修等事業費58百万円(36百万円)、森林環境譲与税積立金 皆増(36百万円)、次世代農業推進事業費41百万円(28百万円)、林地崩壊防止事業費 皆増(26百万円)、単斜斜面崩壊復旧事業費36百万円(26百万円)、漁港施設機能保全事業費60百万円(24百万円)、林業・木材産業強化総合対策事業費23百万円(16百万円)、漁港施設維持管理事業費43百万円(▲38百万円)
商工費	8,998,280	11,085,663	▲2,087,383	▲18.8%	プレミアム付き商品券発行事業費 皆増(150百万円)、関西情報発信拠点推進事業費 皆増(42百万円)、雇用維持・創出支援事業費8百万円(▲131百万円)、企業立地促進補助金497百万円(▲136百万円)、制度融資資金6,804百万円(▲512百万円)、地域総合整備資金貸付事業費 皆減(▲1,500百万円)
土木費	7,578,484	8,573,737	▲995,253	▲11.6%	街なみ環境整備事業費327百万円(170百万円)、ストック総合改善事業費214百万円(106百万円)、市営住宅屋根改修事業費皆増(60百万円)、防災・安全交付金事業費604百万円(▲195百万円)、道の駅「西いなば気楽里」整備事業費256百万円(▲954百万円)
消防費	2,837,888	2,735,623	102,265	3.7%	東部広域行政管理組合負担金2,617百万円(84百万円)、消防ポンプ車購入費39百万円(12百万円)、消火栓設置費等事業費(新設等一水道繰出金)46百万円(12百万円)
教育費	10,582,213	7,950,045	2,632,168	33.1%	小中学校空調設備整備事業費 皆増(2,000百万円)、地区公民館新築事業費590百万円(382百万円)、中学校増改築事業費368百万円(214百万円)、歴史博物館管理費260百万円(91百万円)、鳥取城跡保存修理事業費290百万円(▲64百万円)、学校維持補修費(小学校・大規模)104百万円(▲206百万円)
災害復旧費	945,620	1,126,957	▲181,337	▲16.1%	農林水産業施設災害復旧費525百万円(▲73百万円)、公共土木災害復旧費421百万円(▲112百万円)
公債費	9,529,899	9,624,766	▲94,867	▲1.0%	合併特例事業債2,257百万円(264百万円)、臨時財政対策債2,764百万円(185百万円)、財源対策債195百万円(▲31百万円)、減税補填債151百万円(▲78百万円)、教育・福祉施設等整備事業債568百万円(▲88百万円)、一般単独事業債(合併特例事業債除く)1,998百万円(▲318百万円)
合計	102,180,938	98,267,378	3,913,560	4.0%	

令和元年度 一般会計、特別会計における実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 a	歳 出 b	差 引 c=a-b	繰越明許費、 事故繰越等 d	実質収支 c-d
一 般 会 計	104,271,824	102,180,938	2,090,886	240,264	1,850,622
土 地 区 画 整 理 費	112,214	101,381	10,833	0	10,833
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	41,036	32,755	8,281	0	8,281
国 民 健 康 保 険 費	18,508,157	18,235,095	273,062	0	273,062
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	770	593	177	0	177
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	78,932	57,960	20,972	0	20,972
土 地 取 得 費	361	335	26	0	26
墓 苑 事 業 費	27,749	22,275	5,474	0	5,474
介 護 保 険 費	19,484,682	18,823,698	660,984	0	660,984
財 産 区 管 理 事 業 費	12,535	3,099	9,436	0	9,436
温 泉 事 業 費	56,666	51,473	5,193	0	5,193
観 光 施 設 運 営 事 業 費	8,116	8,116	0	0	0
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,807	81,807	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,074,613	2,071,830	2,783	0	2,783
電 気 事 業 費	28,979	28,478	501	0	501
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	44,191	10,776	33,415	0	33,415
特別会計小計	40,560,808	39,529,671	1,031,137	0	1,031,137
合 計	144,832,632	141,710,609	3,122,023	240,264	2,881,759

## [ 財政分析 ]

### (1) 経常収支比率

令和元年度決算における経常収入一般財源は、地方税について、法人市民税が減となったものの個人市民税や固定資産税の家屋などが増加したことで増となりました。また、幼児教育・保育の無償化に伴う財源として地方特例交付金が増となりましたが、一方で地方消費税交付金、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税が減となりました。この結果、臨時財政対策債を含めた経常収入一般財源全体では対前年度2億2千万円減の519億9千万円となりました。

経常経費充当一般財源は、人件費について、退職者数や時間外勤務手当等の減、職員退職手当基金の活用などにより、対前年度6億円の減となりました。また、扶助費では、私立保育園運営費、児童扶養手当費、国民健康保険団体連合会の負担金などの増により、対前年度比3億8千万円の増となりました。公債費については、市債発行の抑制などに伴う元金償還額の減等により対前年度1億円の減となりました。この結果、経常経費充当一般財源全体では対前年度1億4千万円減の457億1千万円となりました。これらの結果、経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増加の87.9%となりました。

今後は、厳しい財政状況を踏まえ、令和2年度から5年間を期間とした鳥取市市政改革プラン(第7次鳥取市行財政改革大綱)をもとに、新たな税財源の確保に努めるとともに、業務効率の向上などに積極的に取り組み、柔軟性の高い財政運営の維持を図ります。

### (2) 市債残高(一般会計)

令和元年度末の市債残高は対前年度58億3千万円増の1,103億9千万円となりました。この中には、交付税算入率が高く市町村合併した自治体のみ特別に認められる合併特例債の354億8千万円、国の地方交付税の財源不足を理由に発行を余儀なくされている臨時財政対策債の372億9千万円(元利償還金の全額が後年度の交付税に措置)や、民間事業者からの償還金を財源として償還するふるさと融資の45億円が含まれています。

大型事業である新本庁舎整備は完了しましたが、今後、可燃物処理施設整備が本格化することから、一時的に市債残高が増加することが見込まれます。交付税算入率が高く、有利な市債を活用するとともにこれまで計画的に積み増してきた基金を活用しながら、市債の発行を抑制するなど健全な財政運営に努めていきます。

### (3) 基金残高(一般会計)

第10次鳥取市総合計画において、令和7年度末までに財政調整基金と減債基金の残高合計50億円の達成を目標に掲げており、これまで限られた財源の中で創意工夫を凝らし戦略的な財政運営を行い計画的に積み増してきました。令和元年度は、今後の不測の事態に備えて取り崩さず温存するとともに、今後拡大する新型コロナウイルス感染症対策の緊急的な財源として3億3千万円を積み立てたことで、年度末残高は47億8千万円となりました。

また、公共施設等整備基金は、事業最終年度となる新本庁舎整備事業の財源として2億7千万円、保健所整備事業に1億1千万円を活用するなど6.1億円を取り崩しました。また、地域振興基金は、企業の新規立地や設備投資を支援するための企業立地促進補助金などの財源として4億7千万円を取り崩し、ふるさと納税基金では、令和元年中に採納のあったふるさと寄附金の全額を令和2年度事業に充当するため、3億8千万円積み立てるとともに、前年度、一旦積み立てておいた平成30年中の採納分を令和元年度事業に充当するため2億4千万円を取り崩しました。その結果、一般会計の年度末基金残高は対前年度11億8千万円減の116億8千万円となりました。

### (4) 実質公債費比率

令和元年度は、これまで取り組んできた市債発行の抑制効果等により元利償還金が約2.9億円減少したことなどにより、実質公債費比率の令和元年度単年度の数値は前年度から0.4ポイント改善し9.8%となりました。その結果、実質公債費比率の過去3カ年平均の数値は前年度から0.5ポイント改善し10.3%となり、平成21年度以降11年連続で減少しています。

今後、可燃物処理施設の整備が本格化することから、市債の発行は一時的に増加することとなりますが、交付税の算入率が高い有利な市債を厳選して活用することや、償還期間を調整することで、実質公債費比率の抑制に努めます。

### (5) 将来負担比率

令和元年度は、下水道事業等の企業債償還のための繰出見込額が約25.1億円減少したものの、市庁舎整備事業(約36.9億円)や総合支所整備事業(約9.6億円)、地区公民館整備事業(約6億円)、小・中・義務教育学校普通教室への空調整備(約16.7億円)、可燃物処理施設整備(約6.1億円)等による市債発行で、起債残高が約57.7億円の増となったことなどにより、実質的な将来負担額は約33.6億円の増となりました。また、臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な普通交付税が、合併算定替等の影響により減少となるなど、分母となる標準財政規模が対前年度比約3.8億円の減少となりました。この結果、将来負担比率は前年度から6.5ポイント増の69.6%となりましたが、国が示す健全化の判断基準(350%)を大幅に下回っており、財政の健全性は堅持できているものと考えています。

今後も大型事業の推進による起債発行額の増加や基金の取り崩し増加等により、一時的に比率が上昇することが見込まれますが、国庫補助金や交付税の算入率が高い市債などの有利な財源を厳選して活用するとともに、徹底した行財政改革を推進し、安定した財政運営に努めていきます。

## 積立金の年度別残高（一般会計管理分）

基金の名称	令和元年度		元年度末 現在高	平成30年度		30年度末 現在高	平成29年度		29年度末 現在高
	積立額	取崩額		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
1財政調整	334,406		3,758,768	13,025		3,424,362	13,612		3,411,337
2減債	8,751		1,016,846	8,750		1,008,095	8,835		999,345
3人づくり・まちづくり	50	50	330,923	49	49	330,923	147	147	330,923
5地域福祉	18	18	119,623	18	18	119,623	53	53	119,623
6市行造林	4		26,200	4		26,196	11		26,192
7教育福祉振興	3,125	310	54,795	508	310	51,980	523	320	51,782
8市立学校	67		7,717	67		7,650	84		7,583
9特別支援学級教育振興	0	0	1,200			1,200	1	1	1,200
10青少年育成	4		24,843	4	2,000	24,839	12		26,835
12中山間地域農村活性化	1		8,014	1		8,013	4		8,012
14下水道等事業推進	2,184	80,000	167,038	3,090	51,677	244,854	4,705		293,441
15農業振興	121	21,860	254,335	127	13,307	276,074	193	13,707	289,254
16公共施設等整備基金	65,273	612,004	3,046,481	180,261	404,349	3,593,212	393,526	853,618	3,817,300
17中山間ふるさと・水と土保全	0		4,839	1		4,839	2		4,838
18漁港建設事業推進	1,766		93,730	2,620		91,964	4,413		89,344
19電源立地対策交付金基金			0			0			0
20貯ダム水源地域対策基金	27	6,526	174,532	27	4,556	181,031	84	2,776	185,560
21地域振興基金	348	477,040	1,849,608	428	559,864	2,326,300	1,729	1,001,005	2,885,736
23職員退職手当基金	124	550,000	323,614	312,283	84,000	873,490	439	339,000	645,207
24緑化基金			1			1			1
25大規模飼料作経営安定化基金	0		3,399	1		3,399	3	2,386	3,398
26ふるさと納税基金	375,626	241,689	388,252	247,526	227,650	254,315	221,382	375,046	234,439
27森林環境譲与税基金	35,676	15,041	20,635						
合計	827,571	2,004,538	11,675,393	768,790	1,347,780	12,852,360	649,758	2,588,059	13,431,350
1土地開発	335		2,233,091	308		2,232,756	1,002		2,232,448

※ ただし上記積立額等には出納整理期間中の増減を含む

## 【参考】

## 財政指標一覧（普通会計）

年度	類型 番号	普通会計		実質収支	標準財政規模	財政力 指数	実質 収支 比率	經常 収支 比率	実質 公債費 比率	将来 負担 比率	積立金 現在高	地方債 現在高	標準財政規模に占める 起債残高
		歳入	歳出										
61	IV-3	31,006,449	30,548,991	440,620	15,623,073	0.76	2.8	74.3			4,210,001	24,295,868	1.56
62	"	34,982,902	34,592,945	340,816	16,217,541	0.75	2.1	70.6			5,993,410	26,280,370	1.62
63	"	36,226,292	35,715,991	357,330	17,148,249	0.75	2.1	67.9			7,897,165	28,247,010	1.65
元	"	41,058,478	40,597,532	388,407	20,027,155	0.73	1.9	62.8			10,726,621	29,970,046	1.50
2	"	42,859,033	42,264,459	395,100	20,668,701	0.71	1.9	63.7			13,134,436	32,443,860	1.57
3	"	48,230,902	47,734,833	387,763	21,716,001	0.69	1.8	67.2			14,008,777	36,635,920	1.69
4	"	48,849,026	48,347,679	381,952	24,203,358	0.69	1.6	67.8			16,960,576	38,085,536	1.57
5	"	53,255,852	52,754,787	349,918	24,850,593	0.68	1.4	69.4			17,962,054	42,778,997	1.72
6	"	62,299,045	61,589,276	461,398	25,785,767	0.67	1.8	70.8			15,774,484	49,864,993	1.93
7	"	58,904,407	57,084,532	342,355	27,082,115	0.68	1.3	73.6			15,218,640	56,607,221	2.09
8	"	59,462,296	58,419,912	775,509	27,701,199	0.68	2.8	77.3			15,172,094	60,250,087	2.17
9	"	61,142,344	60,240,647	525,766	28,455,205	0.70	1.8	78.3			13,776,572	63,894,090	2.25
10	"	65,914,179	63,896,265	547,424	30,182,880	0.70	1.8	73.5			12,234,965	68,654,589	2.27
11	"	67,731,348	66,688,614	460,764	31,032,920	0.68	1.5	71.2			14,080,075	73,704,498	2.38
12	"	68,801,301	67,570,959	479,827	31,596,709	0.67	1.5	73.1			12,121,020	79,965,151	2.53
13	"	64,324,665	63,491,377	455,610	31,672,262	0.67	1.4	76.2			11,882,287	82,825,058	2.62
14	"	63,787,790	63,178,561	127,226	31,443,601	0.68	0.4	80.2			8,842,226	84,374,410	2.68
15	"	61,267,021	60,359,575	570,454	29,751,074	0.68	1.9	78.8			6,401,341	85,271,311	2.87
16	"	97,260,139	95,785,048	999,549	45,802,388	0.52	2.2	87.0			9,641,681	126,533,676	2.76
17	特例市	86,684,282	85,711,456	805,225	47,960,822	0.53	1.7	83.3	16.8		8,144,553	127,286,222	2.65
18	"	83,279,875	82,143,303	953,931	48,116,579	0.55	2.0	84.4	17.3		7,214,649	124,269,958	2.58
19	"	82,675,493	81,814,971	672,772	50,444,364	0.57	1.3	84.9	17.7	182.8	6,679,080	120,860,060	2.40
20	"	86,465,924	82,031,593	1,164,934	51,235,188	0.56	2.3	84.4	17.8	162.0	7,511,446	116,054,982	2.27
21	"	90,157,385	88,297,399	1,433,557	51,108,776	0.55	2.8	84.9	17.3	146.0	8,280,428	112,338,183	2.20
22	"	92,613,697	91,141,022	1,232,545	52,386,754	0.53	2.3	80.9	16.7	125.9	10,838,152	109,003,136	2.08
23	"	91,323,846	88,988,508	1,951,449	51,594,062	0.52	3.8	82.9	16.0	117.2	11,367,615	106,217,513	2.06
24	"	94,647,259	92,690,750	1,593,286	51,759,419	0.51	3.1	83.4	15.0	101.4	12,301,371	103,916,980	2.01
25	"	95,395,273	93,287,994	1,963,494	52,398,533	0.51	3.7	83.7	14.3	99.7	13,501,407	101,100,309	1.93
26	"	93,321,639	91,331,100	1,545,914	51,720,403	0.51	3.0	86.0	12.9	87.3	13,838,045	97,409,233	1.88
27	"	95,800,052	93,871,524	1,723,346	51,763,774	0.51	3.3	85.0	12.1	78.4	15,699,642	96,376,864	1.86
28	"	96,883,163	95,473,561	1,250,833	50,520,040	0.52	2.5	87.9	11.4	72.1	15,408,777	96,778,778	1.92
29	"	102,860,009	100,726,607	2,015,966	50,211,523	0.52	4.0	86.6	11.2	68.7	13,477,909	101,278,427	2.02
30	中核市	100,818,251	98,272,345	2,197,958	50,821,675	0.52	4.3	87.8	10.8	63.1	12,901,890	104,981,447	2.07
元	"	104,317,163	102,166,213	1,910,686	50,441,991	0.51	3.8	87.9	10.3	69.6	11,726,089	110,750,466	2.20

